



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <https://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 村田 世司 (TEL) 03-6277-8088
 定時株主総会開催予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年2月期	8,004	9.7	148	△28.9	126	△26.0	36	△45.3		
2019年2月期	7,294	14.9	209	3.8	171	3.4	66	△33.1		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年2月期	12.05	—	—	—	2.2		2.3		1.8	
2019年2月期	22.40	—	—	—	4.8		3.8		2.9	

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	5,476		1,640		30.0		544.86	
2019年2月期	5,360		1,604		29.9		532.81	

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,640百万円 2019年2月期 1,604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年2月期	670		△670		△188		1,473	
2019年2月期	552		△961		1,142		1,662	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の通期業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	3,011,300 株	2019年2月期	3,011,300 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	180 株	2019年2月期	180 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	3,011,120 株	2019年2月期	2,965,486 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調で推移しております。しかし個人消費は総じて底堅い動きで踏みとどまっているものの、消費税増税による消費マインドの冷え込みや、さらには新型コロナウイルス感染症による国内外経済に対する影響が追い打ちをかけ先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、全体としては緩やかな回復基調を辿る一方で、昨年度に引き続き原材料費や人件費及び採用費は増加傾向にあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では独自の「P I S P」戦略を展開し、店内での仕込み調理を実践しながら、一部作業を外委託することで生産性を高め、美味しさと手頃な価格の両立を実現し、商品力の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。また、新規出店においては直営の出店に加えフランチャイズ（F C）による出店も開始し、「てけてけ」等ブランドの認知度を高めると同時に、新業態による出店も行っておりました。

当事業年度は東京都内に4店舗、神奈川県に1店舗、埼玉県に1店舗（F C）、大阪府に1店舗の新規出店および立退きによる1店舗の閉店があり、当事業年度末における店舗数は合計97店舗（前年同期比6店舗増）となりました。以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により8,004,683千円（同9.7%増）となり、売上総利益は5,930,878千円（同8.7%増）、営業利益は148,946千円（同28.9%減）、経常利益は126,865千円（同26.0%減）、当期純利益は減損損失を計上したことにより36,284千円（同45.3%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,476,237千円となり、前事業年度末と比較して115,689千円の増加となりました。

これは主に新規出店に伴い有形固定資産が45,040千円、敷金及び保証金が71,763千円増加したことや売掛金が123,884千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債は3,835,585千円となり、前事業年度末と比較して79,404千円の増加となりました。これは主に長期前受金が84,247千円、未払消費税等が113,592千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は1,640,652千円となり、前事業年度末と比較して36,284千円の増加となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により36,284千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し188,767千円減少し、1,473,266千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は670,238千円（前事業年度は552,049千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益116,247千円の計上、減価償却費290,238千円、未払消費税等の増加92,252千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は670,391千円（前事業年度は961,784千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出570,640千円、敷金及び保証金の差入による支出78,135千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は188,615千円（前事業年度は1,142,662千円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出556,208千円の資金の減少が、長期借入金による収入373,000千円の増加を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	16.6	28.6	20.3	29.9	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	253.0	233.9	95.9	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.5	2.4	9.2	4.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	29.0	9.6	30.1	39.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

2021年2月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスがパンデミックに発展し、世界経済の混乱から直接的・間接的に受ける影響は多大なものであります。株式市場や為替相場も混乱が生じ、収束時期が見通せない状況で、国内経済の停滞は続くものと思われま。

出店数については、「てけてけ」「the 3rd Burger」業態での出店（FC含む）を中心に8店舗を計画しております。引き続き、目の前のお客様に心を尽くすサービスの徹底、商品提供のスピード向上を目指し顧客満足度を高める努力を行ってまいります。また、「てけてけ」「the 3rd Burger」他、新業態のさらなるブラッシュアップを行いブランド力の維持向上を図り、FCによる出店も加速させてまいります。

なお、2021年2月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、先行きが不透明な状況が続いていることから現時点での事業への影響について適正かつ合理的な算定が困難であるため、開示をしております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,034	1,473,266
売掛金	94,482	218,367
商品及び製品	32,382	37,719
原材料及び貯蔵品	5	515
前払費用	173,252	185,428
その他	25,446	32,371
流動資産合計	1,987,603	1,947,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,995,269	3,097,068
減価償却累計額	△856,685	△1,076,096
建物(純額)	2,138,584	2,020,971
工具、器具及び備品	330,910	390,804
減価償却累計額	△191,510	△243,865
工具、器具及び備品(純額)	139,399	146,939
建設仮勘定	1,838	156,952
有形固定資産合計	2,279,822	2,324,863
無形固定資産		
ソフトウェア	16,783	15,287
商標権	2,045	1,495
その他	72	72
無形固定資産合計	18,901	16,856
投資その他の資産		
出資金	70	70
長期前払費用	37,414	23,444
敷金及び保証金	926,588	998,352
繰延税金資産	99,380	153,553
その他	10,766	11,429
投資その他の資産合計	1,074,220	1,186,850
固定資産合計	3,372,944	3,528,570
資産合計	5,360,548	5,476,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,554	365,682
1年内返済予定の長期借入金	559,902	589,541
未払金	232,148	156,981
未払費用	198,272	199,978
前受金	28,585	34,684
未払法人税等	96,914	119,614
未払消費税等	33,008	146,600
預り金	34,536	104,365
賞与引当金	39,978	37,092
その他	200	-
流動負債合計	1,550,100	1,754,540
固定負債		
長期借入金	2,049,812	1,836,965
長期前受金	121,596	205,844
長期預り保証金	-	1,500
資産除去債務	34,670	36,734
固定負債合計	2,206,080	2,081,044
負債合計	3,756,181	3,835,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,908	599,908
資本剰余金		
資本準備金	549,908	549,908
資本剰余金合計	549,908	549,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	454,981	491,266
利益剰余金合計	454,981	491,266
自己株式	△432	△432
株主資本合計	1,604,367	1,640,652
純資産合計	1,604,367	1,640,652
負債純資産合計	5,360,548	5,476,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	7,294,543	8,004,683
売上原価		
商品期首たな卸高	26,136	32,382
当期商品仕入高	1,845,560	2,079,141
合計	1,871,697	2,111,523
商品期末たな卸高	32,382	37,719
売上原価合計	1,839,314	2,073,804
売上総利益	5,455,229	5,930,878
販売費及び一般管理費	5,245,826	5,781,932
営業利益	209,402	148,946
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	1	1
保険金収入	2,343	1,784
協賛金収入	92	-
雑収入	822	859
営業外収益合計	3,276	2,663
営業外費用		
支払利息	18,330	17,168
株式交付費	3,687	-
支払手数料	17,840	5,407
その他	1,217	2,169
営業外費用合計	41,076	24,744
経常利益	171,603	126,865
特別利益		
固定資産売却益	565	-
営業補償金収入	0	106,470
特別利益合計	565	106,470
特別損失		
固定資産売却損	911	-
減損損失	23,175	117,088
訴訟関連損失	4,795	-
特別損失合計	28,882	117,088
税引前当期純利益	143,286	116,247
法人税、住民税及び事業税	103,405	134,135
法人税等調整額	△26,536	△54,172
法人税等合計	76,869	79,962
当期純利益	66,416	36,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	400,034	350,034	350,034	388,565	388,565	△432	1,138,202	—	1,138,202
当期変動額									
新株の発行	199,874	199,874	199,874				399,748		399,748
当期純利益				66,416	66,416		66,416		66,416
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							—		—
当期変動額合計	199,874	199,874	199,874	66,416	66,416	—	466,164	—	466,164
当期末残高	599,908	549,908	549,908	454,981	454,981	△432	1,604,367	—	1,604,367

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	599,908	549,908	549,908	454,981	454,981	△432	1,604,367	—	1,604,367
当期変動額									
新株の発行							—		—
当期純利益				36,284	36,284		36,284		36,284
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							—		—
当期変動額合計	—	—	—	36,284	36,284	—	36,284	—	36,284
当期末残高	599,908	549,908	549,908	491,266	491,266	△432	1,640,652	—	1,640,652

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	143,286	116,247
減価償却費	263,066	290,238
減損損失	23,175	117,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,978	△2,886
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	18,330	17,168
営業補償金収入	-	△106,470
支払手数料	17,840	5,407
固定資産売却益	△565	-
固定資産売却損	911	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,515	△123,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,275	△5,846
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,997	△19,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,294	39,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,751	92,252
未払金の増減額 (△は減少)	△2,704	59,215
未払費用の増減額 (△は減少)	37,276	1,698
預り金の増減額 (△は減少)	8,944	69,829
前受金の増減額 (△は減少)	28,585	6,098
長期前受金の増減額 (△は減少)	1,313	84,247
その他	2,976	53,636
小計	565,656	693,991
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△18,072	△16,520
補償金の受取額	-	122,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,447	△129,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,049	670,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△739,755	△570,640
有形固定資産の売却による収入	4,414	-
敷金及び保証金の差入による支出	△233,482	△78,135
敷金及び保証金の回収による収入	15,479	6,371
その他	△8,440	△27,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,784	△670,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,325,000	373,000
長期借入金の返済による支出	△551,494	△556,208
リース債務の返済による支出	△9,062	-
株式の発行による収入	396,060	-
その他	△17,840	△5,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,662	△188,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732,927	△188,767
現金及び現金同等物の期首残高	929,106	1,662,034
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,034	1,473,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	532.81	544.86
1株当たり当期純利益	22.40	12.05

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	66,416	36,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,416	36,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,965	3,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。